

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

4 地域再生計画の目標

グローバル競争の激化に伴い我が国の経済を牽引する産業分野が大きく変化している中、本県では、石油・鉄鋼・化学等のいわゆる重厚長大型の産業が依然として県内経済の主要部分を担っており、県内産業全体の収益性は低下し続けている状況にある。

本計画では、県内中小企業の競争力強化の中核的役割を担う和歌山県工業技術センターにおいて、開放型研究施設「ラボ棟」の整備による技術支援機能の充実等を図り、イノベーションが県内各所で連続して発生し、更に周辺の県内企業にも連鎖・派生して、県内経済全体が成長していくことを目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
主な対象となる 4 分野 (食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械) における製造品出荷額	857,024,000 千円	857,024,000 千円	857,024,000 千円	857,424,000 千円
和歌山県工業技術センターの手数料等収入(受託試験・受託研究・機器貸付)	57,379 千円	57,379 千円	57,379 千円	58,335 千円
主な対象となる 4 分野 における和歌山県工業技術センターの利用事業者数	219 事業者	219 事業者	219 事業者	229 事業者

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分の 累計
--	--------------------	--------------------	----------------

主な対象となる4分野 (食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械) における製造品出荷額	857,924,000 千円	858,524,000 千円	1,500,000 千円
和歌山県工業技術センターの手数料等収入(受託試験・受託研究・機器貸付)	59,291千円	60,247千円	2,868千円
主な対象となる4分野 における和歌山県工業技術センターの利用事業者数	239事業者	249事業者	30事業者

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

和歌山県の中小製造業への技術支援による産業の育成・振興のため、和歌山県工業技術センターを「ローカルイノベーション拠点」として位置づけ、企業支援ツールを集約して基礎技術から応用技術までの連続した技術支援及び企業の人材育成を可能とする「オープンラボ」を軸とした開放型研究施設「ラボ棟」の整備による技術支援機能の充実と、セキュリティ及び館内異常監視の強化による安心・安全機能の向上を図ることで、より多くの利用企業を呼び込み、地域のものづくり産業における継続的なイノベーション創出を推進する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

和歌山県

② 事業の名称：和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備

③ 事業の内容

和歌山県工業技術センターを「ローカルイノベーション拠点」として位置づけ、企業支援ツールを集約した「オープンラボ」を中心とした開放型研究施設「ラボ棟」を整備することにより、企業人材の育成を含めた基礎から応用までの一貫した技術支援を可能とするだけでなく、利用する企業にとって必須である①セキュリティの充実、②災害発生等、館内異常の監視強化による安心・安全機能を向上させ、より多くの利用企業を呼び込み、地域のものづくり産業における継続的なイノベーション創出を推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・県の一般財源：和歌山発ものづくりイノベーション拠点整備を産業振興の重点事業に位置づけ、明確な目標のもと、県の一般財源を措置していく。

- ・企業の自主財源、共同研究費：地域企業が「オープンラボ」を活用して技術開発・製品開発力を向上させることで、開発・生産の効率化、製品の高付加価値化や新分野への展開などを実現し、地域企業の「稼ぐ」力が強化されるとともに、それによる増益分を研究開発へ再投資することで、イノベーションサイクルが加速される。また、「オープンラボ」により産産・産学官連携の共同研究を活発化させ、地域企業等が国や財団などからの競争的研究資金を獲得する機会を増やし、行政からの自立を図る。

【官民協働】

- ・行政の役割：県は、地域企業の研究開発活動に対して、基礎研究から事業化までの各段階に応じて切れ間なく支援する各種制度を提供している。また、県工業技術センターは、保有技術の深化、新技術の開発、大学等のシーズを地域企業につなぐ橋渡し研究等を行い、「オープンラボ」を活用した共同研究や技術指導を通じて、その成果を地域企業へ技術移転していく。
- ・民間事業者の役割：民間事業者は、県の支援制度や「オープンラボ」を積極的に活用して、リスクの高い新製品開発へのチャレンジを行うことで、産業の高付加価値化や成長産業分野への進出に努める。
- ・その他：県内の産業支援機関である（公財）わかやま産業振興財団及び（一社）和歌山県発明協会は、専門コーディネーター等の目利きや知見、経験を活かして、地域企業の成長を全力でサポートする。

【政策間連携】

- ・産業構造改革、雇用促進：県は、今後成長が期待される戦略産業分野における成長力強化と雇用の創出のために、人的・資金的な支援を強化しているところである。これに本事業における技術支援基盤の強化を加えることで、企業戦略・事業戦略の策定から、その実行のための人材確保・人材育成、技術・製品開発、そして事業拡大・新事業展開までを一貫して効果的に支援し、成長産業の創出と雇用促進を図る。
- ・農林水産業の振興：県工業技術センター内に食品産業部を設置し農林系研究員を配置することで、農工連携の強化を図っている。さらに関連する機材を集約した「フードプロセッシングラボ」を本事業で整備して食品加工関連の開発を加速することで、食品加工メーカーの発展だけでなく、原料となる特産農産物の需要を増大させて農林水産業の振興を図る。

【地域間連携】

- ・関西広域連合：関西広域連合域内の工業系公設試験研究機関との技術支援情報、技術シーズやライセンス情報の共有、設備の共同利用、人材交流といった地域間連携を通じて、本事業における整備施設の広域的な活用を図る。
- ・全国の公設試験研究機関等との連携：県工業技術センターは、産業技術連携推進会議（全国の公設試験研究機関および国立研究開発法人産業技術総合研究所の連携組織）に参加しており、会員機関相互の連携を通じて、試験研究に関わる技術力を高めるとともに、地域の企業と連携する力を高めてローカルイノベーション創出へ繋げていく。具体的な活動として、産総研戦略予算プロジェクト「3D計測エボリューション（3D3プロジェクト）」に参画し、「3Dスマートものづくりラボ」設置機材（3Dプリンタ、X線CT等）の高度利用化に取り組んでいる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
主な対象となる 4 分野 (食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械) における製造品出荷額	857,024,000 千円	857,024,000 千円	857,024,000 千円	857,424,000 千円
和歌山県工業技術センターの手数料等収入(受託試験・受託研究・機器貸付)	57,379 千円	57,379 千円	57,379 千円	58,335 千円
主な対象となる 4 分野 における和歌山県工業 技術センターの利用事 業者数	219 事業者	219 事業者	219 事業者	229 事業者

	平成 31 年度 (4 年目)	平成 32 年度 (5 年目)	KPI 増加分の 累計
主な対象となる 4 分野 (食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械) における製造品出荷額	857,924,000 千円	858,524,000 千円	1,500,000 千円
和歌山県工業技術センターの手数料等収入(受託試験・受託研究・機器貸付)	59,291 千円	60,247 千円	2,868 千円
主な対象となる 4 分野 における和歌山県工業 技術センターの利用事 業者数	239 事業者	249 事業者	30 事業者

⑥ 評価の方法、時期及び体制

毎年 6 月に、産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。検証結果は県ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

①第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 166,315 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日（5 カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ラボ棟を活用した技術支援事業

事業概要：4種の「オープンラボ」を軸とした開放型研究施設「ラボ棟」を活用し、
中小企業による試作開発等を支援するもの。

実施主体：和歌山県

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年 6 月に産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、検証結果を県議会半島振興・地方創生対策特別委員会に報告するとともに、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施する。

目標 1

主な対象となる 4 分野（食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械）における製造品出荷額については、県が経済産業省に報告している工業統計調査により把握する。

目標 2

和歌山県工業技術センターの手数料等収入（受託試験・受託研究・機器貸付）については、県が手数料等収入を計数することにより把握する。

目標 3

主な対象となる 4 分野における和歌山県工業技術センターの利用事業者数については、県が利用事業者数を計数することにより把握する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)
主な対象となる 4 分野 (食料・飲料、繊維・皮 革、化学、はん用機械) における製造品出荷額	857,024,000 千円	857,024,000 千円	857,024,000 千円	857,424,000 千円

和歌山県工業技術センターの手数料等収入(受託試験・受託研究・機器貸付)	57,379 千円	57,379 千円	57,379 千円	58,335 千円
主な対象となる4分野における和歌山県工業技術センターの利用事業者数	219 事業者	219 事業者	219 事業者	229 事業者

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
主な対象となる4分野 (食料・飲料、繊維・皮革、化学、はん用機械) における製造品出荷額	857,924,000 千円	858,524,000 千円	1,500,000 千円
和歌山県工業技術センターの手数料等収入(受託試験・受託研究・機器貸付)	59,291 千円	60,247 千円	2,868 千円
主な対象となる4分野における和歌山県工業技術センターの利用事業者数	239 事業者	249 事業者	30 事業者

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

検証結果は毎年、県ホームページで公表する。